

平成29年度  
事業報告書  
( 第36期 )

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

# 平成29年度事業報告

## 【1】総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

平成29年度における、上記の目的を達成するために定款に掲げられている事業の主なものの実施概況は以下のとおりです。

### 1. 公益目的事業

#### (1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

「一般技術研修」については、3回（平成28年度3回）開催しました。

「専門技術研修」については、建築にかかる専門技術研修が隔年開催であるため、17回（平成28年度18回）の開催となりました。

受入・派遣研修については、「公共事業積算システム研修会」を1回開催しました。

この結果、研修事業全体の受講者は2,136名（前年度比76名増）となりました。

#### (2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

最新の建設技術・材料等の情報を発信するため「SAGA建設技術フェア2017」を6月に開催し、2日間で1,888名の来場者（前年度比306名増）がありました。

#### (3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

今年度の契約総額は税抜き789,420千円となり、前年度における施設情報管理支援の道路台帳未整備地区の整備促進による契約増の影響で対前年度比4%の減となりました。

収入額については、業務工期の延長等により次年度への繰越業務が43件となったことから前年度比120,789千円の減少となりました。

#### (4) 「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験事業については、試験依頼のうち土質試験が281件増となりましたが、他の試験依頼が減少したため全体の依頼件数は11,211件（前年度比143件減）となりました。

#### (5) 「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

学術調査研究支援事業、その他の諸活動支援事業共に前年度に引き続き実施しました。

## 2. 収益事業

### (1) 「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数 12 件（前年度比 5 件減）、契約額 20,474 千円（前年度比 2,653 千円増）となりました。このうち市町との契約額は前年度比 1,857 千円増となりました。

### (2) 「質の高い住まいを実現するための各種事業」

建築確認関連業務については、申請業務のうち特に建築確認検査及び構造計算適合性判定において件数、手数料共に減少したことから、申請件数 2,531 件（前年度比 34 件減）、手数料 104,515 千円（前年度比 8,370 千円減）となりました。

### (3) 「その他関連する事業」

当機構が所有する事務所物件（旧唐津支所）を民間事業者に賃料月額 180 千円で供しています。

## 3. 業務運営

29 年度は、業務の担当職員の業務分担の見直しなどを進めた結果、職員の時間外勤務を約 3 割削減することができました。

引き続き業務処理における手順を見直し効率化を進めるなど、経費節減に努めていきます。

平成 29 年度の事業報告付属明細及び事業実績は、次のとおりです。

## 【2】事業報告付属明細

### 1. 評議員会

会議名	開催年月日	場所	議決事項等
第6回評議員会	29.6.23	千代田館	1. 平成28年度事業報告の内容報告について 2. 平成28年度計算書類等の承認について 3. 評議員の選任について 4. 理事の選任について 5. 監事の選任について

### 2. 理事会

会議名	開催年月日	場所	議決事項等
第15回理事会	29.5.26	千代田館	1. 平成28年度事業報告について 2. 平成28年度決算報告について 3. 第6回定時評議員会開催について 4. 職務執行状況の報告について
第16回理事会	29.6.23	千代田館	1. 理事長の選定について 2. 専務理事の選定について 3. 職務執行状況の報告について
第17回理事会	29.11.17	千代田館	1. 職務執行状況の報告について
第18回理事会	30.3.22	千代田館	1. 平成30年度事業計画について 2. 平成30年度収支予算について 3. 職務執行状況の報告について

3. 平成29年度中における評議員及び役員の異動

区分	氏名	平成29年6月23日現在における 他団体等における職等	29年度中の異動内容
評議員	塚部芳和	伊万里市長	平成29年6月23日 再任
	谷口太一郎	嬉野市長	
	末安伸之	みやき町長	
	岸本英雄	玄海町長	
	三浦哲彦	軟弱地盤研究所所長・佐賀大学名誉教授	
	枝吉恒則	佐賀県商工会議所連合会専務理事	
	松尾芳郎	元財団法人佐賀県土木建築技術協会理事長	平成29年6月23日 任期満了
	石橋孝治	前佐賀大学大学院工学系研究科教授	平成29年6月23日 選任
	片岡稔	前公益財団法人佐賀県建設技術支援機構専務理事	
	井嶋克志	佐賀大学大学院工学系研究科教授	
	犬塚敏治	一般社団法人佐賀県建築士会副会長	
理事	西村平	理事長	平成29年6月23日 再任
	西岡邦男	佐賀県信用保証協会専務理事	平成29年6月23日 任期満了
	安部秀人	西日本建設業保証株式会社佐賀支店長	
	片岡稔	専務理事	
	松永政文	前佐賀県市長会事務局長	
	中野哲太郎	前佐賀県町村会事務局長	
	川副正康	前佐賀県建設業協会専務理事	
	社頭文吾	前佐賀県人事委員会事務局長	平成29年6月23日 選任
	大田芳洋	佐賀県町村会事務局長	平成29年6月23日 選任 平成30年3月31日 辞任
	中島博文	一般社団法人佐賀県建設業協会専務理事	
	田原和典	佐賀県市長会事務局長	
監事	三竿博史	税理士	平成29年6月23日 再任
	江頭正則	前吉野ヶ里町長	平成29年6月23日 任期満了
	野中良介	税理士	平成29年6月23日 選任

#### 4. 職員調

##### (1) 正規職員

平成30年3月31日現在

区分	部長	所長・ 副部長・ 技術統 括監	副所長	課長	参事・ 技術監・ 適判監・ 監理監	副課長・ 主幹	企調 主査 主査	主事・ 技師	計	
総務部	1	1 (1)							2	8 (1)
	総務課			副部長 取扱		1	3	2	6	
技術部	1	3							4	37
	企画情報課			1		1	7	2	11	
	技術審査課			部長取 扱		1	2		3	
	土木技術課			1		1	6	6	14	
	建築課			1	所長取 扱 1	1	1	1	5	
建築 確認 事務所		1							1	7
	業務課		2	副所長 取扱	副所長 取扱 1		3		6	
試験研修センター		技術統 括監兼 務								4
			1			1	1	1	4	
計	2	5 (1)	3	3	2	6	23	12	56 (1)	

(備考) ○数は事務取扱・兼任

( ) 数は平成30年3月31日付け退職者で内数

(2) 嘱託職員 30名

(3) 臨時職員 12名

総職員数 98名

### 【3】事業報告付属明細（事業実績）

#### 1. 公益目的事業

##### (1) 人材の育成を目的とした研修事業

###### ① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			29年度	28年度
第1回技術研修会	H29. 7. 5	1 公共測量に用いる新たな測量技術の導入に向けて 2 建設業との災害時ドローン協定にみるIOTがつくる近未来社会	252	246
第2回技術研修会	H29. 9. 6	1 佐賀国道事務所の事業概要及び有明海沿岸道路の整備における軟弱地盤対策の取組について 2 九州初！呼子大橋で実施する直轄診断及び修繕代行について	240	228
第3回技術研修会	H29.11. 15	1 デ・レイケ導流堤の歴史的役割と移設展示までの道のり 2 佐賀導水事業の概要及び東名遺跡の保存対策と大規模氾濫に対する減災対策について	76	84
受講者合計			568	558

###### ② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

(主な専門技術研修)

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			29年度	28年度
河川・海岸	H29. 5.11	河川法・河川整備の概要他	72	78
砂防・地すべり	H29. 5.18	佐賀県における土砂災害と防止対策他	73	78
コンクリート	H29. 5.25	コンクリート工学の基礎他	87	77
施工管理 (1)	H29. 5.30	施工管理概要他	84	79
施工管理 (2)	H29. 6. 1	施工現場における事故防止対策他	87	82
施工管理 (3)	H29. 6.22	リスクアセスメントによる安全対策他	80	74
土質 (1)	H29. 6.27	土質調査の手法他	80	70
土質 (2)	H29. 7.13	砂質地盤における施工対策事例他	77	69
下水道 (1)	H29. 7.20	下水道事業の現状と課題他	69	64
下水道 (2)	H29. 7.26	下水道工事における設計・施工の留意点他	77	73
舗装 (1)	H29. 8. 3	舗装技術の変遷と最近の動向他	70	65
舗装 (2)	H29. 8.17	機能性舗装（新工法を含む）他	77	69
地理情報・測量	H29. 8.22	G I S の基礎知識他	68	61
劣化診断(1)	H29. 8.29	佐賀県橋梁点検マニュアルの概要他	72	63
劣化診断(2)	H29. 9.14	点検調査方法の概要他	55	37
道路・道路構造物(1)	H29. 9.21	佐賀県の道路事業の実例他	57	37
道路・道路構造物(2)	H29. 9.28	ボックスカルバートの深層混合処理基礎他	44	37
建築	隔年開催	本年度開催なし		48
受講者合計			1,229	1,161

(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			29年度	28年度
現場研修会	H29. 8.24	伊万里地区測量競技会	120	100
仮設足場に関する研修会	H29.11. 7	足場等の安全対策について 他	35	64
インフラ構造物 長寿命化研修会	H29.10.19	高欄改修のすすめ 防護柵補修時の留意点と補修事例	31	43

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			29年度	28年度
公共事業 積算システム研修会	H29. 5.22 ～ H29. 5.26 5日間(8回)	公共事業設計積算システム変更に伴 い、県市町等職員を対象に基本操作習 得 (県・10市・10町・3団体)	153	134



## (2) 技術力向上のための技術情報発信事業

### ① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	29年度	28年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書 土木工事施工管理の手引き	372部 (688,944)	384部 (711,168)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き（案）～	9部 (8,334)	8部 (7,408)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～フローティング方式設計の手引き（案）～	8部 (7,408)	5部 (4,630)
プレキャストL型擁壁（H≦2m）の木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	8部 (7,408)	10部 (9,260)
設計・調査・測量業務共通仕様書（平成29年4月版）	20部 (37,040)	21部 (38,892)
水路用ボックスカルバートの木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	8部 (7,408)	12部 (11,112)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	2部 (9,000)	3部 (13,500)
金額合計	765,542	795,970

### ② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	29年度	28年度
利用地方公共団体等数	県・20市町・4団体	県・20市町・3団体
ライセンス数	281	269
契約額（税抜）	39,157,073	39,528,437

### ③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアを開催しました。

開催日：平成29年6月14・15日 出展企業等 39団体 来場者数 1,888名（2日間）

### (3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

#### ① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	29年度		28年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	88	196,836,630	103	219,182,000
市 町	25	26,425,000	18	17,244,000
公社等	5	3,720,000	0	0
計	118	226,981,630	121	236,426,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### ② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の総合的な技術支援。

契約先	29年度		28年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	9	14,412,000	8	12,857,000
市 町	37	379,762,000	44	395,882,000
公社等	12	20,024,000	4	2,230,000
計	58	414,198,000	56	410,969,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### ③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	29年度		28年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	20	18,264,000	21	15,940,000
市 町	5	7,180,000	2	11,963,000
公社等	1	480,000	1	1,300,000
計	26	25,924,000	24	29,203,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### ④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	29年度		28年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0	0	0
市 町	0	0	0	0
公社等	1	2,051,810	2	3,962,636
計	1	2,051,810	2	3,962,636

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	29年度		28年度	
	件数	契約額 (税抜)	件数	契約額 (税抜)
佐賀県	59	110,947,000	46	134,263,000
市 町	3	6,558,000	3	7,494,000
公社等	3	2,760,000	3	1,560,000
計	65	120,265,000	52	143,317,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### (4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

##### 建設材料試験

建設材料の品質確保のため骨材試験・土質試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験  
鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	29年度		28年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,640	22,677,450	1,359	19,985,480
骨材試験	571	3,006,940	611	3,222,380
コンクリート試験	6,470	18,380,170	6,583	19,555,470
石材試験	28	127,120	39	176,280
アスファルト試験	2,450	23,315,320	2,588	23,943,530
鋼材試験	46	78,660	158	270,180
試験成績書の再交付	6	2,100	16	5,600
計	11,211	67,587,760	11,354	67,158,920

#### (5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

##### ① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対する支援を実施しました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,500,000
国立大学法人佐賀大学	インフラ構造物長寿命化に関する研究助成	500,000

##### ② その他の諸活動支援事業

県内土木・建築に関する非営利団体が行う、当支援機構の目的である「県民の安全で安心な生活の実現寄与する」ことに関する事業や災害支援等の活動に対する支援を実施しました。

- ・ 低平地研究会
- ・ 佐賀県建設技術協会
- ・ 佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・ 佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・ 佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・ 軟弱地盤研究会
- ・ 佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

## 2. 収 益 事 業

### (1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

#### ① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様一連の業務のうち、本来行政しかできない業務「積算業務等」については、公益目的事業として支援し、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付けおり、測量・設計・調査等業務を下記のとおり実施しました。

契約先	29年度		28年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額 (税抜)	件数	契約額 (税抜)	
佐賀県	1	2,300,000	1	2,220,000	
市 町	6	10,230,000	10	8,373,000	
公社等	1	3,210,000	1	3,120,000	
計	8	15,740,000	12	13,713,000	

#### ② その他施設の管理等に関する事業

##### ・ 下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	29年度		28年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額 (税抜)	件数	契約額 (税抜)	
佐賀県	0	0	0	0	
市 町	4	4,734,000	5	4,108,000	
公社等	0	0	0	0	
計	4	4,734,000	5	4,108,000	

##### ・ 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行業務を下記のとおり実施しました。

	29年度	28年度
発行件数	2,746	2,721
手数料金額	5,085,592	5,039,292

### (2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

#### ① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」(知事指定)として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	29年度	28年度
申請件数	1,149	1,228
手数料金額	65,742,000	70,957,000

## ② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	29年度	28年度
依頼件数	45	71
手数料金額	12,439,000	17,309,000

## ③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	29年度	28年度
申請件数	23	27
手数料金額	3,523,963	3,524,786

## ④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	29年度	28年度
申請件数	246	217
手数料金額	6,905,588	5,656,783

## ⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	29年度	28年度
検査件数	1,068	1,022
手数料金額	15,905,243	15,437,482

## (3) 不動産賃貸事業

① 当法人が所有する事務所物件(旧唐津支所)を民間業者へ賃貸として供しました。

	29年度	28年度
不動産賃貸収益	2,160,000	2,160,000